

TPP の概要と日本への影響

2011年11月1日

山口 輝晃

目次

- I. はじめに
- II. TPP とは
- III. TPP と日本
- IV. おわりに

I. はじめに

今日本では、TPP 交渉参加問題について賛成派と慎重派(反対派)がそれぞれ集会を開くなど国を二分するような対立が起こっている。政府は11月中旬のAPECで日本のTPP参加の是非について明言することを決定している。今回TPPとは何なのかを示し、日本はTPPに参加すべきか否かを考えていきたいと思う。

II. TPP とは

TPP(Trans-Pacific Partnership, 環太平洋連携協定)

- 原則として全品目について即時または段階的関税撤廃
- 非関税分野や新しい分野を含む包括的協定

図1 24作業部会

主席交渉官協議	規格/認証	サービス(金融)	環境
市場アクセス(工業)	衛生/検疫	サービス(通信)	労働(労働基準法等)
市場アクセス(繊維)	貿易保護	サービス(越境取引)	制度的事項(事務規定)
市場アクセス(農業)	政府調達	サービス(一時入国)	紛争解決(政府間協議)
原産地規則	知的財産権	サービス(電子商取引)	協力(人材育成等)
貿易円滑化	競争政策	投資	横断的事項(規制関連)

出所：農林中金総合研究所より筆者作成

2006年5月 シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ(P4)の自由貿易協定

2010年3月 アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム

10月 マレーシアが交渉参加
→現在9カ国が TPP 交渉参加、日本も参加か？

III. TPP と日本

○TPP 参加(非参加)による経済効果

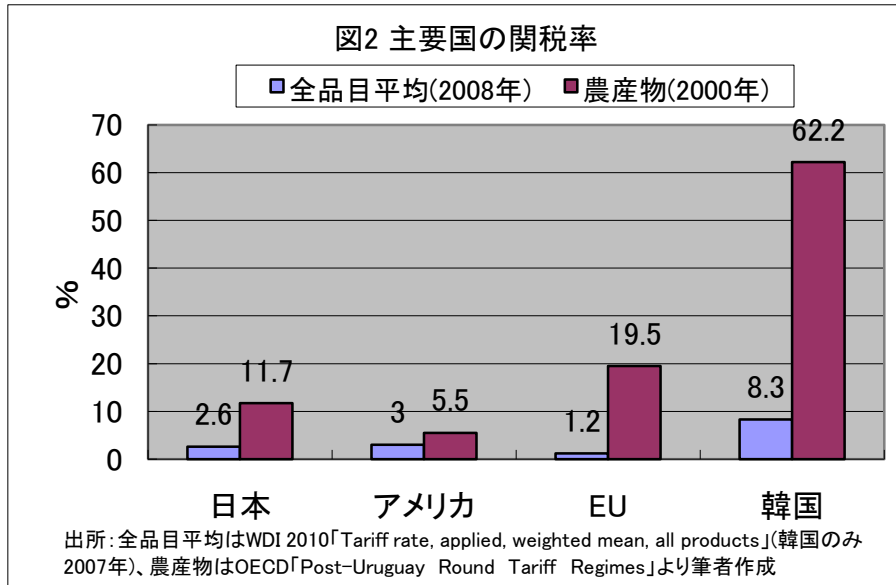
- ・農水省：GDP 損失額は毎年 11.6 兆円↓
食料自給率は 40%→14%
- ・経産省：GDP 損失額は毎年 10.5 兆円↓
- ・内閣府：GDP を 10 年間で 2.7 兆円(0.54%) ↑

○政府の検討する TPP 参加の意義(「包括的経済連携に関する検討状況」より)

- 国を開き、日本経済を活性化するための起爆剤。アジア太平洋の成長を取り込み、新成長戦略を実現。
 - ・品目、分野によりプラス・マイナスあるが全体として GDP は増加
 - ・「国を開く」という強い意思を示すメッセージ効果
→日本に対する国際的な信用及び関心の高まり
 - ・米韓 FTA が発効すれば日本企業は米国市場で韓国企業より不利
TPP 参加により同等の競争条件を確保
- TPP がアジア太平洋の新たな地域経済統合の枠組みとして発展していく可能性あり。
また、TPP の下での貿易投資に関する先進的ルールが、今後、同地域の実質的基本ルールになる可能性あり。
 - ・TPP 交渉への参加を通じ、日本に有利なルール作り
アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想の推進に貢献
- アジア太平洋の地域経済統合枠組み作りを日米が主導する政治的意義大。対中戦略上も対 EU 関係でも重要。
- アジア太平洋地域の貿易・投資分野のルール作りにおいて主導的役割を果たすことにより、国際的な貿易・投資分野の交渉や、ルール作りにおける影響力を高め、交渉力の強化に貢献。

○政府の検討する TPP 参加の意義への批判

- 国は十分に開かれている



⇒ ・日本の関税が高いとは言えない
 (※コメの関税は778%)

- ・日本の食料自給率は約4割で、穀類・トウモロコシはほぼすべて輸入に依存
- ・現在12の国と地域でEPA/FTAを締結

●アジア太平洋の成長は取り込めない

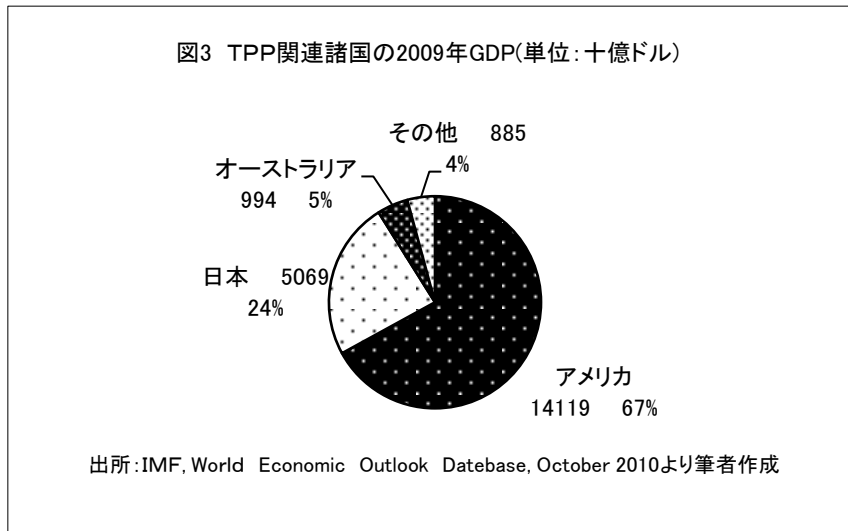
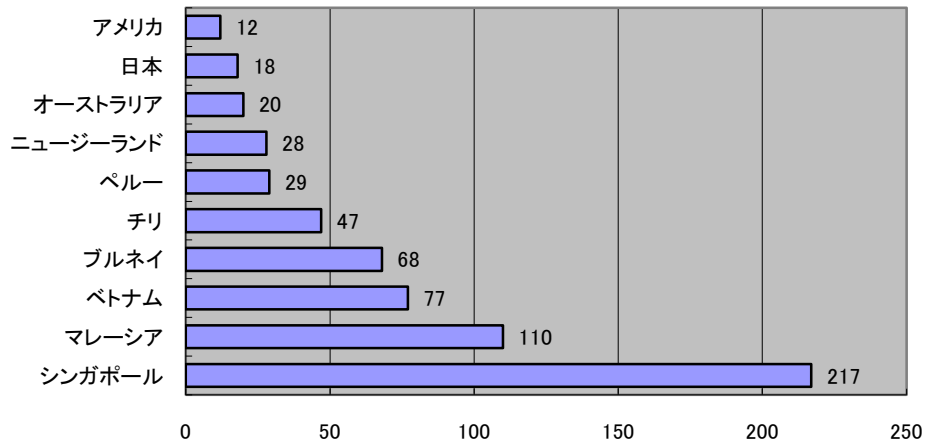


図4 2007年度の各国輸出対GDP比率(単位:%)



出所: WDI 2010, Exports of goods and services より筆者作成

⇒ ・日米合わせて GDP が 90%以上で、実質的には日米 FTA

・日本の輸出の有力先は実質的にアメリカ市場のみ

・アメリカは輸出倍増戦略をとる

・中国、インド、韓国は TPP に参加していない

●日本は TPP 交渉でルール作りを主導できない

外需依存の小国: 日本、アメリカ以外の多数国

一次産品輸出国: 日本、シンガポール以外すべて

低賃金労働国: 日本、シンガポール、アメリカ、オーストラリアなどの移民国家
以外すべて

⇒日本と同じような利害や国内事情を有する国はなく、連帯できそうな国が皆無

・ TPP のルールは P4 協定がベースと考えられる

他に、日本の TPP 参加に反対する意見としては…

・ TPP はデフレを悪化させる

・ TPP は東日本大震災の復興の妨げとなる

IV. おわりに

1919 年は、日本が小村寿太郎らの活躍により不平等条約を改正し、関税自主権を回復した年であった。ちょうどその 100 年後の今年に日本は、関税を撤廃しようとしている。これはとても面白い歴史の移り変わりをあらわしていると思う。

日本とペルーの両政府は今年 5 月に EPA を締結し、発効されると日本にとって 13 件目の EPA となる。私個人の意見を言わせてもらえば、いきなり TPP という多国間の自由貿易に参加せず、二国間でじっくり話し合い、例外品目を認めることも可能な FTA/EPA を推進していけばよいと考える。

論点

- 日本が TPP(交渉)に参加すべきか否か
- 日本の農業はどうすべきか
- 今後日本が世界で力をアピールするにはどうすべきか

参考文献

外務省経済局 EPA 交渉チーム『解説 FTA・EPA 交渉』日本経済評論社、2007 年。

霧島和孝「賛成 将来はさらにアジア太平洋へと拡大する（大激論 TPP 参加 経済も農業も発展する いや壊滅する!）」『月刊テーマス』18 頁～20 頁、2011 年 2 月号。

玄葉光一郎「TPP を奇貨に FTA 交渉を加速させる」『Voice』96 頁～101 頁、2011 年 1 月号。

中野剛志『TPP 亡国論』集英社、2011 年。

中野剛志「米国丸儲けの米韓 F T A からなぜ日本は学ばないのか」ダイヤモンド社オンライン、2011 年 10 月 24 日。

農文協(編)『TPP 反対の大義』農山漁村文化協会、2011 年。

東谷暁「反対 豪州の例を見れば米国の謀略は明らかだ（大激論 TPP 参加 経済も農業も発展する いや壊滅する!）」『月刊テーマス』18 頁～20 頁、2011 年 2 月号。

藤井聡・中野剛志「建設産業の「崩壊」を導く～日本を「根底」から破壊する「平成 の開国」～自由民主党『T P P 参加の即時撤回を求める会』発表資料」京都大学 藤井研究所、1 頁～34 頁、2011 年 2 月 26 日。

参考 Web

「TPP 協定交渉の概括的現状」

http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20111014/20111014_2.pdf

(2011 年 10 月 29 日アクセス)

「TPP 協定交渉の分野別状況」

http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20111014/20111021_1.pdf#search='tpp 協定交渉

(2011 年 10 月 29 日アクセス)

内閣官房「包括的経済連携に関する検討状況」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/siryoku20101106.pdf>

(2011年10月29日アクセス)

農林中金総合研究所

<http://www.nochuri.co.jp/topics/01tpp.html> (2011年10月29日アクセス)

WDI 2010「Tariff rate, applied, weighted mean, all products」

<http://data.worldbank.org/indicator/TM.TAX.MRCH.WM.AR.ZS>

(2011年10月30日アクセス)

OECD「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」

[http://www.tatuo.jp/091215-3.pdf#search='PostUruguay Round Tariff Regimes'](http://www.tatuo.jp/091215-3.pdf#search='PostUruguay%20Round%20Tariff%20Regimes')

(2011年10月30日アクセス)

IMF「World Economic Outlook Database, October 2010」

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/02/weodata/index.aspx>

(2011年10月30日アクセス)

WDI 2010「Exports of goods and services(% of GDP)」

<http://data.worldbank.org/indicator/NE.EXP.GNFS.ZS> (2011年10月30日アクセス)